

令和6(2024)年度 事業報告書

令和6(2024)年4月 1日～
令和7(2025)年3月31日まで

学校法人 江戸川学園

令和6(2024)年度事業報告書の公表にあたって

学校法人 江戸川学園
理事長 木内 英仁



学校法人江戸川学園の令和6(2024)年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上においても「事業報告書」を公表することにより情報開示を行っております。

江戸川学園は、昭和6(1931)年に城東高等家政女学校として開校以来90年を超える歴史を有します。当初は女子教育という観点から「教養ある堅実な女性の育成」を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働(※)」が掲げられました。その教育理念は戦後の学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後新たに、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校(現 江戸川学園おおたかの森専門学校)、江戸川短期大学(平成19(2007)年閉学)、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開校し、令和7(2025)年5月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計で約7千名を超える学生・生徒・児童が学んでおります。

(※)「喜働」とは、喜んで働く、働くことを喜ぶということの意味し、役に立つことを通じて喜びを見出すという創設者の願いが込められた造語

こうした総合学園への発展に伴い、創設当初の教育理念を発展的・普遍的に高め、社会において自立できる人材の育成を教育の最終的な目標とし、総合的に「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性をもって社会貢献できる人材」の育成を目指しています。とりわけ、時代が令和となるにつれ益々重要度が高まり、かつ急速に進展・発展している高度情報化や国際化などに象徴される社会状況に対応すべく、未来の社会に必須のシステムインフラの構築に積極的に貢献することや、国際社会の中でわが国の発展に寄与するため国際的な視野の涵養を図ることなど、これからの社会に必要な人材を育成することが学園の使命であると考えています。

令和6(2024)年度は、物価高騰等により厳しい社会・経済情勢ではありましたが、本学園においては学生、生徒、児童の成長の後押しや学校で過ごす時間が充実するよう様々な取組みや投資を引き続き行いました。

江戸川大学では、全学の学生が自主的な学修やディスカッションに自由に活用できるようにデザインされた学びと交流の場「B.コモンズ」の新設、その他にも個室ワークブース「テレキューブ」を3台増設(計7台)、女性用パウダールームを新設しました。江戸川女子中学・高等学校では、本校に通学しながら米国高校の卒業資格を同時取得する「デュアル ディプロマ プログラム」に今年度は8名が参加し、その他にも長期留学、海外語学研修を実施しました。江戸川学園取手中・高等学校では、難関国公立・私立大学への進学実績向上に注力を続け、本年度は東京大学理科三類の合格者が出たほか、医学科の合格者数が過去最高を記録しました。欧州へのアカデミックツアー、オーストラリア短期留学について本年度も実施し、国際教育の充実を図りました。江戸川学園取手小学校は、開校から11年が経過し1期生が初めて大学受験に挑戦しました。その結果、東京大学理科三類を始めとする難関大学に多数の合格者を輩出、本学が掲げる小・中・高12年一貫教育が結実した形となりました。江戸川学園おおたかの森専門学校では、本年度「EDOSEN福祉のおしごとフェア」として合同就職説明会を実施しました。出展いただきました31施設、及び学生の双方にとって良い機会となりました。地域における福祉人材の育成と輩出を目指し、わが国の福祉分野への就職を目指す留学生の受入れと、連携先の高齢者施設独自の奨学金やアルバイトの機会を日本人学生にも提供する「デュアル・システム」制度を引続き展開しました。

今後も、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても、本学園の活動にご理解をいただきますと共に、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	20
3. 学生生徒等の納付金	23

III. 財務の概要

1. 学校法人会計	25
2. 令和6(2024)年度の決算説明	26
3. 財産目録	40
4. 財務データ(経年比較)	41
5. 【ご参考】各科目等の説明	45

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称を重ね、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働(※)」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現:江戸川学園おおたかの森専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

(※)「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成8年6月10日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校とする名称変更認可
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校文化・教養専門課程スポーツ・健康科募集停止
平成23年3月31日	江戸川大学総合福祉専門学校教育・社会福祉専門課程福祉心理科募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校商業実務専門課程環境・医療福祉科開設
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止
平成30年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校を江戸川学園おおたかの森専門学校に改称
平成31年4月1日	江戸川学園おおたかの森専門学校スポーツトレーナー学科開設
令和3年4月1日	江戸川学園おおたかの森専門学校スポーツトレーナー学科募集停止

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
		人間心理学科
		現代社会学科 (H24.4 ライフデザイン学科から名称変更)
		経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
		マス・コミュニケーション学科
		情報文化学科
	平成26年4月	こどもコミュニケーション学科
江戸川女子高等学校	昭和23年4月	全日制(普通科)
	昭和61年4月	全日制(国際英語科)
江戸川学園取手高等学校	昭和53年4月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川学園おおたかの森専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況

令和7(2025)年5月1日現在

(人)

学 校 名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	635	2,464
(社会学部)	(320)	(1,250)	(389)	(1,428)
(メディアコミュニケーション学部)	(230)	(950)	(246)	(1,036)
江戸川女子高等学校	300	900	315	944
江戸川学園取手高等学校	440	1,320	446	1,317
江戸川女子中学校	200	600	205	560
江戸川学園取手中学校	320	960	317	942
江戸川学園取手小学校	90	540	94	560
江戸川学園おおたかの森専門学校	290	630	156	308
合計	2,190	7,150	2,168	7,095

5. 役員・評議員の状況

【役員】

令和7(2025)年5月1日現在

定員数 理事7～10名、監事2名

現員 理事 8名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	
理事長	木内 英仁	常勤	平成9年6月 理事就任 平成17年4月～平成31年3月 江戸川女子中学・高等学校校長 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長 令和3年4月～令和4年3月 江戸川学園法人事務局局长 令和6年4月～令和7年3月 江戸川学園おおたかの森専門学校校長
理 事	広岡 勲	常勤	平成29年4月～令和3年3月 江戸川学園おおたかの森専門学校校長 平成31年4月 理事就任 令和3年4月 江戸川学園危機管理室室長就任 令和4年4月 江戸川学園法人事務局局长 令和6年4月 江戸川大学副学長就任 令和7年4月 江戸川学園代表業務執行理事就任
理 事	宮崎 孝治	常勤	令和6年4月 理事就任 令和6年4月 江戸川大学学長就任
理 事	菊池 今次	常勤	平成31年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成31年4月 理事就任
理 事	山本 宏之	常勤	令和3年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 令和3年4月 理事就任
理 事	松岡 一成	非常勤	平成21年10月 理事就任 社会福祉法人喜働会理事長
理 事	山本 龍彦	非常勤	平成31年4月 理事就任 慶應義塾大学法務研究科教授
理 事	遠藤 輝好	非常勤	令和3年5月 理事就任 弁護士・専修大学専門大学院法務研究科教授
監 事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任 元原田工業株式会社取締役副社長
監 事	双木 小百合	非常勤	令和5年4月 監事就任 元内閣府公益認定等委員会常勤委員

【評議員】

氏 名	主な現職等
木内 英仁	理事長
広岡 勲	理事 江戸川学園代表業務執行理事 江戸川大学副学長
宮崎 孝治	理事 江戸川大学学長
菊池 今次	理事 江戸川女子中学校・高等学校校長
山本 宏之	理事 江戸川学園取手中・高等学校校長

令和7(2025)年5月1日現在

定員数 21～29名

現員 24名

氏 名	主な現職等
鈴木 克巳	江戸川学園取手小学校校長
古関 弘道	江戸川学園法人事務局局长
杉山 保憲	江戸川大学事務局局長
中村 真	江戸川大学社会学部学部長
八木 徹	江戸川大学メディアコミュニケーション学部学部長
原田 聖子	江戸川学園おおたかの森専門学校校長
小笠原 敦	江戸川女子中学・高等学校教頭
小守 祐一	江戸川女子中学・高等学校事務長
平野 雄広	江戸川学園取手高等学校副校長
岡室 秀幸	江戸川学園取手中中学校副校長

氏 名	主な現職等
小川 誠一	江戸川大学同窓会会長
皆川 博行	江戸川学園おおたかの森専門学校同窓会会長
茅野 理	江戸川学園取手中・高等学校同窓会副会長
宮田 尚美	江戸川女子中学・高等学校同窓会会長
土器屋 由紀子	江戸川大学名誉教授
斗鬼 正一	江戸川大学名誉教授
伊藤 勝	江戸川大学名誉教授
柴田 良一	江戸川大学名誉教授
吉田 敏明	江戸川学園取手中・高等学校元教諭

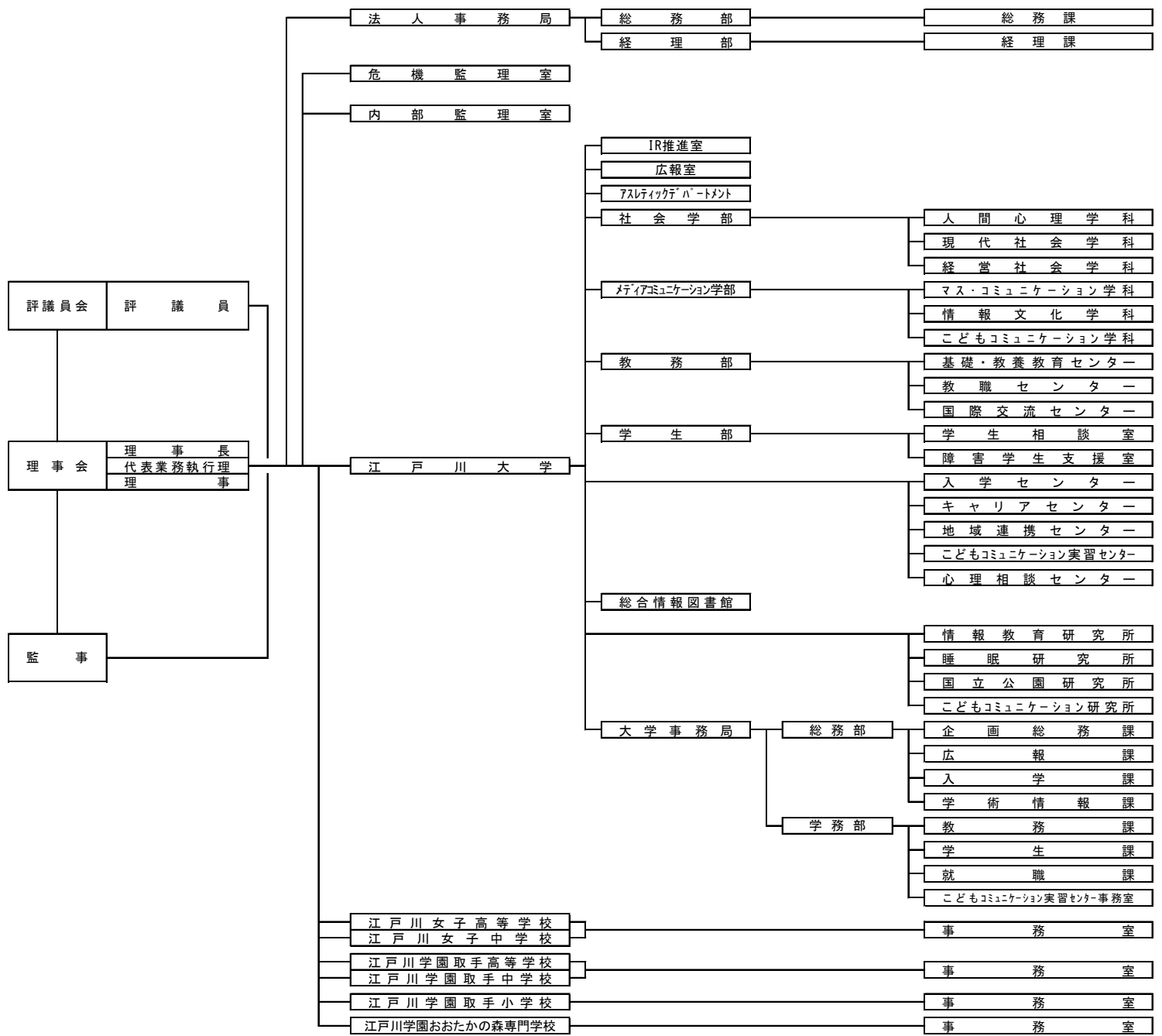
6. 教職員の概要

令和7年(2025)年5月1日現在
(人)

区 分		本部	江戸川大学	江戸川女子 中学校・ 高等学校	江戸川学園 取手中・ 高等学校	江戸川学園 取手小学校	江戸川学園 おおたかの森 専門学校	計
教 員	本 務	0	82	61	122	32	15	312
	兼 務	0	142	34	25	10	48	259
職 員	本 務	3	43	7	16	5	11	85
	兼 務	0	137	2	42	13	3	197

7. 組織図

令和7(2025)年5月1日現在



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

【教育理念】

人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成（人間陶冶）

【教育目的】

江戸川大学における教育の基本は「国際化と情報化に対応する人材の養成」であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をかねそなえた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

<情報教育>

(1) ノートパソコンを無償貸与、サポートも充実

学生一人に一台、専用の最新型ノートパソコンを貸与。メール、データストレージ、ビデオ会議ツールなどのGoogleサービスが利用できます。キャンパスは無料Wi-Fi完備の高速ネットワーク「EDO-NET」でカバーされ、教室はもちろん学生ホールや中庭からもインターネットに接続が可能です。学生生活には欠かせない情報確認・連絡ツール「エドポタ」のほか、便利な各種Webシステムを整備しています。本学でのノートパソコン貸与は30年以上の実績があり、トラブル対応などのサポート体制も、学生組織「ヘルプデスク」、専門職員、メーカー修理の3段構えで、相談しやすく万全です。

(2) 学びと社会で生かせる「情報活用能力」を磨く

江戸川大学の情報教育では、パソコンなどの機器を使いこなしつつ、情報を正確に読み取り、論理的に考察し、適切に論じて意見を交換しあうためのスキルを養います。必修科目「アカデミック・スキル演習」では、情報と日本語とを組み合わせた総合的な学修を展開。1年次はオフィスソフトの基本操作や、授業でもすぐに役立つ情報収集のスキルを修得、2年次には簡易なデータ分析や読み取り、クラウドサービスを利用したアンケート調査など、大学での学びや研究の方法について理解を深め、実践的な情報活用能力を段階的に身につけます。

(3) 資格取得を応援するサポート体制

必修授業で身につけた実用レベルの情報活用スキルや知識をさらに発展させて、資格取得を目指すことができます。推奨する資格については、試験対策授業、集中講座、学内試験、受験料割引や報奨金が受けられる「資格取得支援制度」などを整えています。

<国際教育>

(1) レベルに合わせて学べる・伸ばせる

英語が得意な学生もそうでない学生も、それぞれの語学力に合わせて学べる英語教育プログラムを設置。新しい学修法で学ぶ基礎レベルの授業から、少人数で学ぶハイレベルな授業で、ステップアップできるようきめ細かに設定しています。

(2) 最初の一步が踏み出せる海外研修

海外の大学で語学や文化を学ぶ海外研修プログラムは期間もさまざまです。英語科目と連携しているので語学力に合った研修を選びやすく、帰国後は授業でさらにブラッシュアップができます。また、海外での調査・研究を行っている学科もあります。

(3)海外協定大学への留学を目指す特別プログラム

海外の提携大学で長期留学し専門分野を学ぶことを目的とした「グローバル・スタディ・プログラム」を実施しています。CEFR・B1以上の英語力を持つ学生を対象とし、奨学制度と専用英語科目で構成するプログラムです。2024年度カナダ・ウィニペグ大学での約8カ月間の長期留学へ3名の学生を派遣しました。

<基礎・教養教育>

江戸川大学のカリキュラムは、学部共通の1群科目（基礎・教養教育）、学科専用の2群・3群科目（専門教育）で構成されています。1群科目は3つの領域からなり、専門教育の枠を超えて求められる知識、思考法などの知的スキルを獲得します。人間としての在り方や生き方に関する深い洞察力、現実を適切に理解する力を養い、大学生・社会人としての基礎力の獲得を目標としています。特に必修科目の「アカデミック・スキル演習」では、日本語力、思考力、論述力と情報活用能力を合わせて身につけ、専門的な学修や研究に必要な技術・能力を磨きます。

- ①すべての学生が履修できる共通のカリキュラム（1群）
- ②大学での専門的な学びに必要な技術・能力を身につける
- ③社会で通用する基礎力を身につける

1群科目（基礎・教養教育）の3領域

基幹科目群

「アカデミック・スキル演習」を中心に、大学の使命である情報化・国際化に対応する人材の養成のための科目のほか、学問の入り口となるさまざまな科目を設置しています。

- ①基礎学力系
- ②英語系
- ③英語系（GSP）
- ④留学系（GSP）
- ⑤日本語系
- ⑥教養科目系

人間力向上科目群

本学の教育理念「人間陶冶（とうや）」の具体的な活動の場として、「地域ボランティアプログラム」「人間学演習I・II」「健康・スポーツ科学演習」などの科目を設置しています。

- ①健康・スポーツ系
- ②地域連携系
- ③文学系
- ④人間学系

就職・資格科目群

自立した社会人になるためのキャリア教育や、中学校・高等学校教諭一種免許状や学芸員など専門分野での就職に欠かせない資格を取得するための科目を設置しています。

- ①キャリア系
- ②教職・学芸員資格系

※1 一部、こどもコミュニケーション学科を除く。

※2 同科目は、こどもコミュニケーション学科では「情報リテラシーI」「情報リテラシーII」「ことばと表現（書きことば）」「ことばと表現（話しことば）」が該当します。



<地域貢献>

江戸川大学は、社会学を中心に教育研究を発展させるとともに、この教育研究活動を通じて広く社会・地域に貢献することに努めています。大学の施設開放や知的資源の活用から、学生や教職員のボランティア活動など、本学の教職員や学生などの人、学部・学科や事務局などの組織が地域社会の様々なコミュニティと多様な連携・交流を持ち、ニーズに応じた活動を持続的に展開しています。地元の流山市との間では、2007年8月にそれまでの実績を踏まえ、さらに相互協力を推進するために教育、文化、学術等の分野で協力を行う「千葉県流山市と学校法人江戸川学園との相互協力協定」を締結しています。2025年3月には、千葉県立流山南高等学校との高大連携協定を締結しました。

また、本学は、地域に開かれた大学を目指し、オープンカレッジの他、学部・学科や研究所等主催の公開講座・セミナーやイベントを行っています。年代を問わず多くの方々が幅広い分野の知識や教養に触れられるような生涯学習の場を提供しています。さらに、所有する知的資源・施設を広く一般に開放することで、豊かな社会文化の構築に寄与することを目指し、総合情報図書館を地元の流山市及び柏市在住の方、オープンカレッジ受講生、高校生に開放しています。

■2024年度に各研究所等が実施した主なイベント

[情報教育研究所]

- ・ 第12回サイエンスセミナー「五感でたのしむサイエンス」：2024年8月5日
- ・ 第12回情報教育研究会「情報Ⅰが始まって、授業はどう変わったか？」：2024年7月28日
- ・ 冬の情報教育研究会「探究活動の改善を図る教材開発及び事例研究」：2025年1月17日
- ・ 春のサイエンスセミナー～高校生による研究発表と研究相談：2025年3月13日

[睡眠研究所]

- ・ 第14回学術フォーラム「系統的レビューの実際」：2024年7月13日
- ・ 第15回学術フォーラム「睡眠研究所研究員による研究発表会」：2024年9月13日
- ・ 第16回学術フォーラム「脳波が脳波になるまで-Hans Berger による脳波の発見-」：2025年2月12日
- ・ 第17回学術フォーラム「睡眠覚醒リズムの発達及び問題点について-自らの研究を振り返る-」：2025年3月14日

[国立公園研究所]

- ・ 2024年度駒木祭 国立公園映像コンサート：2024年11月2日
- ・ 江戸川大学国立公園研究所主催フォーラム2024「生物多様性保全と保護地域～ネイチャーボジティブに向けた連携を考える～」：2025年3月1日

[こどもコミュニケーション研究所]

- ・ 2024年度駒木祭 国立公園映像コンサート：2024年11月2日
- ・ 江戸川大学国立公園研究所主催フォーラム2024「生物多様性保全と保護地域～ネイチャーボジティブに向けた連携を考える～」：2025年3月1日

[アスリートセンター]

- ・ 第3回 EU Basketball Academy（バスケットボールクリニック）：2025年2月24日

■2024年度に実施したオープンカレッジ公開講座

「世界遺産の都市物語」「歴史を語る美術館」「眠りの不思議を科学する」「祭の構造と構成」「新聞とネットで読み解く国際情勢」「米新政権発足と世界情勢」「英語で詩を読む」「なぜ犬猫を食べてはいけないのか?」「なぜ電車内の化粧はみつともないのか?」「より良く生きるための認知機能の使い方」「日常生活における認知機能のふしぎ」「国立公園の自然と野生動物」ほか：2024年4月10日～9月25日、10月9日～3月29日に開催

<2024年度の教育研究活動一部紹介>

- 研究推進委員会が分野横断研究懇親会を開催
- 睡眠研究所のスタッフが分担執筆をした『睡眠学の百科事典』が出版
- 現代社会学科で観光を学ぶ学生がJR東日本のウォーキングイベント「駅からハイキング」企画
- 経営社会学科・ファッションビジネスコースゼミ生らが「学びとサステナビリティ」を切り口としたファッションECショップを開設
- マスコミ学科西条昇ゼミが『西条昇教授と歩く タモリが新宿にいた頃 ～新宿アルタ閉館を惜しんで～』開催
- 情報文化学科・八木徹教授と松尾由美講師が茨城県立藤代高等学校2年生の探究活動に協力
- こどもコミュニケーション学科が8歳以下の子どもを対象とするバスケットボールを通じた社会貢献事業を開始

<2024年度の学生海外派遣実績>

カナダ長期留学（グローバル・スタディ・プログラム）（約8カ月）3名／ニュージーランド異文化理解研修（2週間）27名／ニュージーランドスカラシップ研修（2週間）1名／オーストラリア語学研修（3週間）3名／韓国海外体験研修（1週間）16名／タイ海外体験研修（1週間）6名／台湾現代社会学科海外専門研修（1週間）8名

<2024年度学術研究助成基金助成金採択>

- 松田稔樹特任教授「新逆引き設計に基づくカリキュラム開発手法の確立と単元指導計画改善支援ツールの開発」（基盤研究(C)）

<競争的資金獲得状況>

- 石橋美香子講師「保育士の専門性開発～保育士と園児の視線行動の分析と分析結果に基づいた研修プログラムの実施～」（公益財団法人カシオ科学振興財団第42回（令和6年度）研究助成）
- 石橋美香子講師「発達初期の非認知能力に関する様相解明－乳児期のやり抜く力とやり抜く力を育む要因に着目して－」（公益財団法人明治安田こころの健康財団第60回（2024年度）研究助成）

<2024年度紀要等の発行>

- 江戸川大学紀要 第35号
- 図書館報エウレカ 第52号
- 江戸川大学国立公園研究所年次報告 NP FORUM 第9号
- 情報教育研究所紀要 Informatio 第22号

<2024年度強化指定部活動記録>

【フットボールクラブ】

千葉県大学サッカー選手権大会優勝／
千葉県大学サッカーリーグ1部3位

【男子バスケットボール部】

関東大学バスケットボールリーグ2部5位

【女子バスケットボール部】

関東大学女子バスケットボールリーグ2部Aブロック
4位／インカレ出場・グループステージ突破

【女子バレーボール部】

関東大学女子2部バレーボールリーグ戦
春季7位・秋季6位



2024年度千葉県大学サッカー選手権大会優勝

■江戸川女子中学・高等学校

1. 江戸川女子中学・高等学校では令和2年度より開始した中期計画の最終年度として、各項目の目標達成に向けて教育活動を行いました。
2. 45分授業開始3年目

1コマの授業時間を65分から45分に変更し、3年目となりました。従来の65分では集中力がもたない生徒にも、1コマを45分に短縮することで、集中力を持続させると共に、2コマ同一科目を続けることで、実質90分の内容の充実した授業を行う等、フレキシブルに授業を実施していくことで、教育効果の最大限の発揮を目指しております。教師・生徒ともに3年目で45分授業にも慣れ、メリハリのついた授業により着実に教育効果が向上してきています。
3. 本校の英語・国際教育
 - ① 中学国際コース

中学の国際コースでは、一定の英語力を有する生徒を対象に少人数・レベル別の英語に特化した教育を行っております。教育課程特例校の指定を受け、音楽・美術については英語のみで授業を行う「イマージョン教育」を実施しています。3月には中学3年生徒が3年間の締めくくりとして、バリ島海外研修を行いました。今後の高校生活、その先の進路・キャリアについて考え、社会問題にも課題解決の考え方、取り組み方法を英語で探究し、自らの行動や思考の変化を促すプログラムです。
 - ② 本校の英語教育

本校では従来より英語教育に力をいれてきましたが、国際コース以外でも、次の様な授業や活動を行いました。

フィリピンの講師とマンツーマンでオンライン英会話をする授業を、中学1年から高校2年で実施しています。

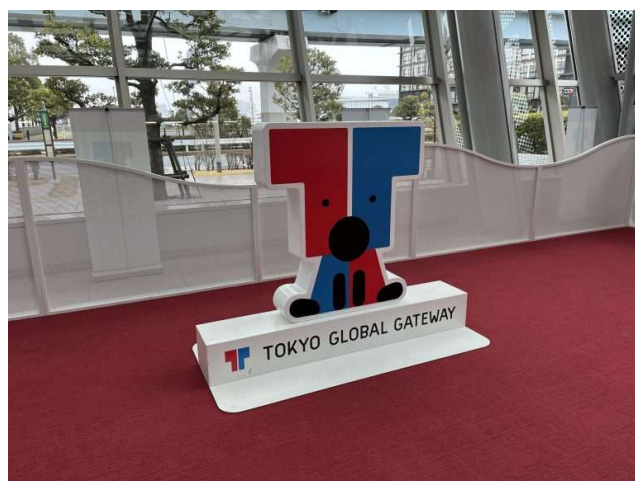
12月には中学生の英語スピーチコンテストを行いました。週1回の英会話の授業で準備を行い、クラス内での予選で代表者を決定し、当日には代表者たちが学年ごとの決勝に臨みました。司会進行も生徒が務め、全て英語で行っています。

3月には中学生全員が東京英語村（TGG）での英語研修を実施しました。TGGのオーリングリッシュの環境の中、英語を使う楽しさを実感しながら、力試しを行いました。

また、今年度から、生徒が自ら作成する英字新聞の発行を開始いたしました。



イマージョン教育
英語での音楽授業



TGG

4. デュアル ディプロマプログラム

昨年度より、本校に通いながらアメリカの名門高校卒業資格を同時取得する「デュアル ディプロマプログラム」を開始しています。週6時間程度の自宅でのオンライン授業(英語)によるセルフスタディプログラムを行うことでアメリカの高校卒業資格を取得できるプログラムです。本校及びこのプログラムで一定以上の成績を収めると、全米大学ランキングトップ5%の大学への推薦入学が認められる他、全米200大学が加盟する給付型奨学金制度の参加資格も得られるという特典があります。

初年度(令和5年度) 5名からスタートし、令和6年度は8名の生徒が参加をしております。

5. 長期留学制度・海外語学研修

本校では従来より、オセアニア地域の提携校への1年間の留学を単位として認める「長期留学制度」、夏季の海外語学研修として、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アメリカ、フィリピンなどに研修生を送り出してきました。新型コロナの期間中は中止して代替プランを行っていましたが、令和4年度より長期留学、海外語学研修とも再開し、令和6年度はニュージーランドへの長期留学に12月まで高校2年生5名が行き、1月からは高校1年生6名が令和7年12月までの期間で出発しました。海外語学研修は英語科の生徒がニュージーランド、フィリピン、イギリス、カナダに分かれ7月から9月の間に、8週間から10週間の期間で参加しました。

6. 探究活動

教育目標「教養ある堅実な女性の教育」探究理念「未来ひらく好奇心」として、探究活動の授業を通じて、将来の夢へとつながる学習を行っています。

中学では、探究活動の1年間の取り組みを3月に各クラスの代表者がプレゼンテーション大会で発表を行いました。更に、このような学習の成果を外部のコンテスト「Twice Award全国大会・自分史ワーク部門」に中学1年の生徒10名がエントリーし、4名が優秀賞を受賞しました。優秀賞の内1名は全国1位となるグランプリを獲得しました。

7. 情報授業Twice Planの企業インターンワーク

高校1年の情報の授業では、1年間をかけてTwice Planの企業インターンワークを実施しています。実在する企業からの指令に基づき、チームで新商品の提案などをグループで行う探究型の授業です。知識・技能だけでなく、思考力や課題解決力を養う授業で、3月には全国大会となるTwice Awardが実施されます。今年度のTwice Planの企業インターンワークは江崎グリコ、KDDI、シチズン時計、明治ホールディング、森永乳業、ローソンの6社からの協力を得、全国で1万人もの生徒が取り組みました。本選には本校から3チームが出場し、その内1チームがローソンの企業賞を受賞しました。

本校が企業賞以上に入賞するのは7年連続8回目となりました。生徒たちは毎年試行錯誤しながらも生き生きと楽しそうにグループワークをしています。

また、7月と12月には希望者がローソン本社へ訪問し、ローソンSDGs教室に参加しました。



デュアルディプロマプログラム



ローソンSDGs教室参加

8. 高大連携協定

11月には順天堂大学と、12月には東邦大学理学部と高大連携協定を締結しました。順天堂大学とは推薦枠の設定、教員、学生・生徒の交流、順天堂大学教員による出張授業の実施等を提携しました。東邦大学とは高校の理数教育への大学教員および大学院生・学部生の派遣、大学の各種教育事業への生徒の参加、高校の課題研究等の場としての相互施設・設備の利用等を提携しました。

9. 体育祭・文化祭等各種行事

6月26日に全校生徒対象の文化教室を実施しました。今年度は市川文化会館で落語の鑑賞を行いました。

体育祭は10月16日に実施しました。昨年度までは感染症対策として中学と高校を午前・午後に分け2部制にて実施していましたが、今年度は久しぶりに全学年が一同に会して実施しました。

文化祭（かたばみ祭）は、11月9・10日に、文化祭のテーマを「百花繚乱」と生徒の才能が一斉開花するという意味をこめ、生徒が工夫をこらし熱意のこもった展示や活動を行いました。

高校1年生の恒例行事として、毎年第九演奏会を実施していますが、今年度は30回目の演奏会として3月18日にサントリーホールで実施しました。

その他、各学年で遠足・社会科見学、旅行行事を行っています。

10. 令和6年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

- ① 一橋大学1名、東京科学大学1名、北海道大学1名、筑波大学2名、千葉大学13名、お茶の水大学1名、東京農工大学1名、東京外語大学3名他、
国公立大合計32名
- ② 早・慶・上智・東京理科大62名、GMARCH153名
- ③ 卒業生314名のうち、288名が現役で大学へ進学

11. 課外活動は文化部8部、運動部11部、同好会・愛好会16会が活動しています。

その中で、令和6年度は各部が以下のような実績をあげることができました。

放送部：第41回NHK杯全国中学校放送コンテスト「ラジオ番組部門」優秀賞受賞、第71回NHK杯全国高校放送コンテスト「アナウンス部門」「ラジオドキュメント部門」出場

美術部：全日本学生美術展「推奨」3名、「佳作」4名、団体賞（努力賞）を受賞。

バトン部：第52回バトントワーリング全国大会金賞受賞。



文化祭(かたばみ祭)



中1遠足

江戸川学園取手中・高等学校

1. 総括

江戸川学園取手中・高では令和2年度より開始した中期計画に基づき、教育活動を行っています。2024年度、カナダ修学旅行を含む、ほぼ全ての学校行事はコロナ前に戻りました。入口の入試は、中等部入試が微増、高等部入試は前年の高倍率が影響し倍率は下がったものの、入学者はレベルアップしました。出口の進学実績は、医学科が好調で、国公立には東大理Ⅲ1名、筑波医学類に10名を含む29名が合格。医学科全体では112名と過去最高を記録しました。新中期計画に向けて、教育内容の充実をはかり、進学実績を向上させて行きます。

2. 行事の状況

令和6年度の学校行事については、コロナ前と同程度で実施することができました。

授業参観を学年ごとに計6回実施。5月の体育祭は各家庭2名までの観覧制限は設け中高別開催で本校グラウンドにて実施しました。10月の紫峰祭についてはプレ開催も含め、3日間実施しました。

宿泊行事は4月に高1・中1の研修旅行、中2長野探究学習、中3関西中国地方修学旅行、高2カナダ修学旅行が実施されました。

ホールでのイベントでは、日本のバレーボール界を代表するスター選手であった大山加奈氏の講演会、武蔵野大学ウェルビーイング学部長前野隆司氏の講演会、東京演劇集団風による「ヘレン・ケラー」の観劇会、東京交響楽団のコンサート、芸術鑑賞会「爆笑！寄席」を実施しております。

夢を語る会、卒業生を囲む会も卒業生の協力のもとで実施。「生徒主体」を推進するため2023年度より2年連続で生徒総会を中高で実施しました。

※写真上：体育祭 応援合戦

※写真中：芸術鑑賞会「爆笑！寄席」



3. 国際教育

2025年3月には、中1～高1の17名がフランス・イギリスアカデミックツアーに参加しました。夏休み中には中3～高2の47名がオーストラリア短期留学、中3～高1の5名がオーストラリアターム留学に参加しました。今後、高2修学旅行（カナダとシンガポールの選択制）、オーストラリア短期（12日間）留学、オーストラリアターム（3か月）留学、SDGs ツアーin Vietnam & Cambodiaツアーを実施予定です。

※写真下：ケンブリッジ大学前



4. アフタースクール

多くの講座は学習系ですが、英語4技能系、実験系、探究系、芸術系、アクティビティー系、イベント系、教養系の講座を含めて、前後期ともに100講座以上開講しました。「宇宙の学び舎seed」、「アントレプレナーシップ講座」、「ビジネスプラン作成講座」、「INSTANT TECH（Pythonプログラミングを利用した自動運転車の開発体験講座）」など、校外の教育資源を活用した講座が充実してきました。今後さらに充実させる予定です。

5. 学外のPBL活動歴

- ・「中高生探究コンテスト2025」困りごと部門 優秀賞（全国4,275組10,117名のうち2位）
- ・「江戸取バトンバッグプロジェクト」
アップサイクルしたバッグを販売し売上金57,770円を取手市社会福祉協議会に寄付しました。
- ・「SDGsチョコレートプロジェクト」
地域企業と連携して廃棄される干し芋の皮を活用したチョコレートを販売し売上金174,459円をフードバンク茨城・能登へ寄付しました。



<中高生探究コンテスト>



<江戸取バトンバッグプロジェクト>

6. 部活動実績（全国）

- ・チアリーダー部：All Japan Cheerleading & Dance Championship（11月開催）中出場：Dance Drill Winter Cup 2024（1月開催）中出場：USA nationals 2025中・高出場（高校生1チーム：スモールB部門 優勝）
 - ・陸上競技部：全国高校総体出場：男子400mハードル／女子5000m競歩：国民スポーツ大会出場：男子400mH：第36回 U20 選抜競歩大会6位入賞：女子5000m競歩
 - ・書道部：高円宮杯日本武道書写書道大大会 高円宮賞：全日本書初め大大会 席書の部 日本武道館賞他中・高入賞（複数名）
 - ・テニス部：全国高校総体出場：男子ダブルス
 - ・スキー部：全国高校総体出場：国民スポーツ大会出場：全国中学校総体出場
 - ・水泳部：全国中学校総体出場
- ※硬式野球部：夏の甲子園茨城県予選大会で2回戦進出



<チアリーダー部>



<陸上競技部>

7. ICTについて

中等部入学時全生徒にiPadを購入させるようになって6年が経過、高等部では全学年で各自が私物として所有している端末を持ち込むBYOD (Bring Your Own Device) を導入しています。近年では音楽室・美術室とコミュニティホールにWi-Fi設備を整備、普通教室61教室を始め演習室や図書館・実験室などの特別教室で、日頃から授業や行事・探究等でICT活用が活発に行われています。

8. 進学実績

- ①東京大学4名、京都大学1名、一橋大学1名、東京科学大学1名、
北海道大学2名、東北大学4名、九州大学1名
筑波大学19名、千葉大学11名、
国公立大学110名
- ②早慶上理211名
(早稲田48名、慶應義塾35名、上智37名、東京理科91名)
GMARCH279名
(明治63名、青山学院34名、立教55名、中央49名、法政57名、学習院21名)
私立大合計1178名
- ③医学部医学科112名
(東大理Ⅲ1名・筑波大学医学群医学類10名を含む国公立大29名、私立大83名)

江戸川学園取手小学校

1. 小・中・高12カ年一貫教育

本校は平成26年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」の教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実践しました。全校児童は567名（令和6年5月1日現在）。

今年度末には7度目の卒業生を出し、高等部3年になった1期生は、大学入学試験に初挑戦しました。小学校の卒業生は65名でしたが、その大学合格実績は大変素晴らしいものでした。

東京大学理科三類・慶応大学医学部をはじめとする国公私立大学の医学部に11名の合格者が出ました。また、早稲田大学・慶応大学等の有名私立大学にも73名が合格しました。東京大学・一橋大学等の国公立大学にも10名が合格しました。

江戸川学園取手小・中・高等学校での教育が見事に実を結びました。



2. 特色ある学校づくり

令和6年度は、開校11年目、『生徒の夢は学校の目標』を合言葉に、特色ある教育課程、学校行事などを計画に沿って実施し、私立学校としての独自性を出しながら、基礎基本の力の定着を図り、思考力・判断力・表現力の涵養を目指しました。

運動会は、3学年ずつ2日間で実施し、修学旅行などの校外学習等も計画通り実施しました。



<3学年別運動会>



<6年修学旅行>



<芸術鑑賞会>

3. 小・中・高の連携

小・中・高の連携を図るために「小・中・高連携プロジェクトチーム」を活用し、充実させました。

これまで実施してきた、アフタースクールの「理科実験」講座を高等学校の教員が担当する出前講座の取り組みを、アフタースクール「社会」講座にも広げました。また、小学校の運動会に中・高等学校の「チアダンス部」が応援に来たり、中・高等学校の「体育祭」や「紫峰祭」に小学校高学年が参加したりしました。「卒業生と語る会」や「部活動体験会」も実施しました。教員同士についても、小・中・高の授業見学週間を設定し、交流を図りました。



チアダンス部応援



卒業生と語る会



部活動体験会

4. 英語教育

「使える英語」の指導を主目標とし、入学時から習熟度に配慮した学習（3グループ編制）を展開してきました。「読む」「聞く」活動重視の学習に「話す」「書く」活動を加えることで、アウトプットを意識して、4技能の定着を図りました。

校外語学研修としては、British Hills（福島県）での親子英語合宿を実施しました。TOKYO GLOBAL GATEWAYを活用した日帰り英語研修を第5学年全員参加の校外学習として実施しました。

海外語学研修では、オーストラリアでの語学研修（7月）、シンガポールダイバーシティツアー（12月）を実施しました。

また、8月に小学校を会場にイングリッシュキャンプを行いました。

3月には「グローバルアドベンチャー in Asakusa」を行い、浅草で外国の方にインタビューする体験会を開催しました。



ブリティッシュヒルズ



シンガポールツアー



TGG

5. 探究学習

これまでの「総合的な学習の時間」及び「土曜授業日」の学習を「探究学習」を主軸とし探究内容を深めました。

探究学習では、児童の思考力や判断力、表現力などの育成を目的としました

これまでの学習が「調べ学習」を中心としたものとなり、発表も調べ上げたものの発表となる傾向があったことから、児童の興味関心に応じて「疑問に思ったこと」「興味



を持ったこと」などを中心にテーマとして取り上げ、探究学習を充実させました。

探究学習の発表の場として、「EDT（プレゼンテーション大会）」を開催しました。3学年以上の代表児童が自分の探究課題について、全校児童の前で堂々と発表しました。

ICT教育については、探究学習のツールとして位置づけました。

6. アフタースクール

アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を引き出します。今年度は、「野球」講座を新設し、27講座を開設しました。

学童保育では、本校独自の「自学習」を展開し、社会性・協働性や自主性を育んでいます。



「英検対策」講座



「書道」講座



「チアダンス」講座

■江戸川学園おおたかの森専門学校

【教育目標・目的】

江戸川学園おおたかの森専門学校(EDOSEN)は、介護福祉学科、こども福祉学科、心理・社会福祉学科および社会福祉士養成学科(通信課程)を擁し、誠実、明朗、喜働の精神をもとに、「総合福祉に関する専門的知識及び技能・技術を習得し、職業もしくは実際生活に必要な能力の育成を図る」ことを目的として、福祉分野における有為な人材の育成をおこなっています。

創立44年目を迎え、本科の卒業生は10,430名、社会福祉士養成学科(通信課程)の卒業生は1,464名となり、千葉・茨城を中心とする全国の福祉施設、医療機関、官公庁などで活躍しています。

【主な学校行事】

4月 2日	入学式	9月30日-1月31日	後期授業
4月 3-5日	オリエンテーション	11月 2日-3日	駒木祭・ふれあいフェスタ
4月 8日-7月26日	前期授業		ホームカミングデイ
13日	家族等オリエンテーション	12月16日	心社「実習報告会」
27日	E-スポーツ祭	1月15日	介護「実習報告会」
5月25日	ミニ・ホームカミングデイ(こども)	2月 3日-3月末日	春季休業期間(「実習」期間)
7月13日	ミニ・ホームカミングデイ(介護、心社)		
7月29日-9月27日	夏季休業期間(「実習」期間)		



【国家試験の合格状況: 介護福祉士全員合格(日本人クラス)】

第37回・介護福祉士国家試験(2025年1月26日実施)について、受験をした2年生の日本人クラス33名全員が、合格しました。

2024年度为国家試験にかかわる各学科の合格率は次のとおりです。

- ・介護福祉学科 「介護福祉士」 82.5% (日本人100%、留学生58.3%。新卒のみ)
- ・心理・社会福祉学科 「社会福祉士」 22.2%
- 「精神保健福祉士」 50.5%
- ・社会福祉士養成学科 「社会福祉士」 70.7%(新卒のみ)

また公務員試験には、3名が合格しました(いずれも「こども福祉学科」の学生、保育士として)。

【学生支援: 個別面談の実施など細やかな学生支援】

本校では、利用者を大切にできる人材を育成するには、学生自身が大切にされる経験が重要だと考えています。そのため教職員がチームとなり、学生のサポートをおこなっております。

特にクラス担任はその要として、学期ごとの定期個別面接(2年間で計4回)および学生の事情や希望に応じて随時の個別面接をおこない、学校生活や進路などの相談を受けております。

また、各学科独自の学生支援にかんする取り組みは次のとおりです。

・介護福祉学科「デュアルシステム」の実施

福祉施設に施設独自の給付型奨学金等を提供いただき、必要な学生については、当該施設との結びつけをおこなっています。また留学生については、修学資金(貸与型奨学金・卒業後、5年間の勤務で返済免除)の保証をしていただく施設とのマッチングについても、千葉県主導のプログラムおよび本校独自でもおこなっています。

・こども福祉学科「実習先選択等にかかわる個別面談」

実習先の選択および実習後の評価のフィードバックについては、進路選択と密接な関係があることから、原則として実習担当教員が個別面接をおこなっています。

・心理・社会福祉学科「第1回目の実習を経たのちに取得する資格を選択」

「社会福祉士」「精神保健福祉士」「社会福祉主事」といった取得を目指す資格については、1年次夏の実習を経験したのちに選択できるようにしています。

・社会福祉士養成学科学科(通信課程)「顔の見える関係」の重視

対面でのスクーリング、サポートクラス、合格講座など学生との接点を増やすようにしています(合格講座はオンラインも可)。また、学生の希望による個別相談をおこなっています。

【就職支援:「EDOSEN福祉のおしごとフェア」の開催】

2024年8月21日(水)、本校の学生たちへの求人を希望する31の福祉施設に出展のご協力をいた「EDOSEN福祉のおしごとフェア」として合同就職説明会を実施しました。

学生たちの就職活動の弾みとなり、また出展施設からも学生たちにアプローチをする機会となったと喜んでいただきました。

2024年度は主たる参加者を介護福祉学科の学生とし、高齢者施設を中心に出席していただきましたが、2025年度は対象を全学科の学生に広げ、幅広い分野の施設に協力をいただく予定です。

【卒業生支援:「ミニホームカミングデイ」「ホームカミングデイ」の開催】

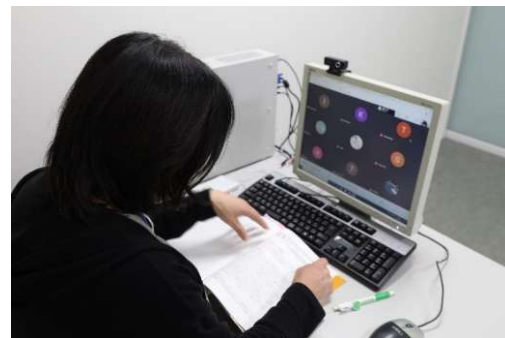
社会に出て悩みを抱えやすい卒業後1～3年目の卒業生を対象に、「ミニ・ホームカミングデイ」を学科単位で実施しました(5月25日(土)こども福祉学科、7月13日(土)介護福祉学科、心理・社会福祉学科)。

また、11月3日(祝)の駒木祭にあわせて、全卒業生を対象に、「ホームカミングデイ」を実施し、シンポジウムのほか、語らいあえる時間を設けました。

【多様な教育展開】

猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後においても、これまでに得たノウハウを活かし、オンライン授業日を週1日設定しております。また、感染症罹患により出席停止とされた学生で体調が整っている者についてはハイフレックス授業の受講を認めております。

在校生が多様な学び・チャレンジができるよう、「公務員受験対策講座」「介護初任者研修」、日本赤十字社の「救急法」「幼児安全法」などの講座を開催しております。



【地域社会への貢献】

地域における福祉人材の育成に資するため、以下の事業を展開しています。

- ①「離職者等再就職訓練(訓練期間2年)」(国の事業、千葉県からの受託)として介護福祉士および保育士の養成
- ②「介護福祉士実習指導者講習会」(8-9月・計4日)、「社会福祉士実習指導者講習会」(2月・計2日)
- ③柏市老人福祉施設協会および近隣の高齢者施設からの研修事業の受託(計3団体からの受託)
- ④流山市や柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材養成講座への講師派遣
- ⑤高等学校の授業への協力(高齢者体験、車いす体験、福祉をテーマとした講義)

介護職員初任者研修



介護福祉士実習指導者講習会



2. 施設設備の拡充について

(1) 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川学園 おおたかの森 専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	4,466㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		駐車場	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		その他の用地	1,321㎡	186,030千円	駐車場予定地
		校舎他8棟	24,385㎡	2,596,550千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	598,080千円	専門学校 校舎等
		図書館	7,244㎡	1,276,310千円	大学・専門学校共用 図書館
		その他の建物	295㎡	21,985千円	守衛室・倉庫・付属設備
	千葉県柏市	校地 他	36,462㎡	318,472千円	グラウンド・クラブハウス
江戸川女子 中学・高等学校	東京都江戸川区 東小岩	校地 他	7,068㎡	1,242,293千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,246千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地(群馬県吾妻郡)
		校舎	13,788㎡	3,326,017千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		講堂・体育館	3,421㎡	1,453,128千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	593㎡	58,772千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県取手市西	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		駐車場	1,003㎡	18,957千円	江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校地	11,218㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	3,165㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,711㎡	—	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	30,762㎡	4,311,399千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県取手市野々 井	校地	20,852㎡	248,122千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	—	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		駐車場	2,838㎡	9,762千円	江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	7,934㎡	1,338,595千円	江戸川学園取手小学校校舎
江戸川学園 法人事務局	静岡県賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	—	倉庫他
	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地
	千葉県流山市	その他用地	3,651㎡	516,240千円	収益事業予定地

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

2024年度に下記の工事等を実施致しました。

・ A棟1階に個室ワークブース「テレキューブ」を3台増設

学生の就職活動や学修の相談等に活用されている個室ワークブース「テレキューブ」について、昨今の需要の高まりから3台増設し、計7台設置しました。

・ D棟1階に女性用パウダールームを新設

学生からのリクエストに応え、D棟1階北側のトイレを洋式化するとともに、隣接スペースに女性用パウダールームを新設しました。白を基調とした明るく清潔感のある空間に、合計14面の鏡が設置され、それぞれに電源コンセントと荷物置き用のカゴも備え付けられています。

・ 駐輪場改良工事

東門の駐輪場のキャパシティ不足、歩行者と自転車の交錯の危険、門周辺の視界の悪さを解消する工事を実施しました。また、北門付近の第3駐車場をバイク用に改修する工事を行いました。

・ M棟（第二体育館）洗面台設置工事

学生からの要望に応え、飲料水補充や手洗い場として利用できる洗面台を設置しました。

・ L棟シャワー室・更衣室改修工事

老朽化していたシャワー器具を交換するほか、カーテン、更衣室スペースの壁や床などをリニューアルしました。

・ C棟1階学生相談室改修工事

学生のプライバシーを保護し、より機能的にするための改修工事を行いました。

・ B棟1階にラーニングコモンズ「B.コモンズ」を新設

全学の学生が自主的な学修やディスカッションに自由に活用できるようにデザインされた、学びと交流の場です。机、椅子、モニター、ホワイトボードなどはすべて可動式で、自由にレイアウトを変更できます。メディアコミュニケーション学部マス・コミュニケーション学科と情報文化学科のコラボレーション企画「21世紀メディアパーソン育成プログラム」の計画を進める中で構想され、設置にあたってはプログラム参加学生のアイディアも反映されています。



B.コモンズ(B棟1階)



パウダールーム(D棟1階)

■江戸川学園取手中・高等学校

(施設設備の拡充～2024年度の大規模メンテナンス)

今年度の大規模メンテナンス工事は、第2体育館・自然科学棟・管理等の屋上防水改修工事等を行いました。また、後援会の寄付により、コミュニティホールのバージョンアッププロジェクト第Ⅱ期改修を実施しております。



＜屋上防水改修＞



＜コミュニティ・ホール＞

3. 学生生徒等の納付金（令和6(2024)年度）

○江戸川大学

(円)

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	教育充実費	こども課程費 ※1	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合 計 ※2
社会学部	2025	1	700,000	320,000	400,000	—	—	—	—	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	320,000	400,000	(10,000)	—	—	—	29,000	1,449,000 (1,459,000)
社会学部	2024	2	700,000	—	—	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	—	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2023	3	700,000	—	—	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	—	—	200,000	100,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2022	4	700,000	—	—	—	200,000	100,000	100,000	54,000	1,154,000
メディアコミュニケーション学部			700,000	—	—	—	200,000	100,000	100,000	54,000	1,154,000

※1 こども課程費はこどもコミュニケーション学科の学生のみ納入していただきます。その他の学科の学生は不要です。

※2 下段の（）内の金額はこどもコミュニケーション学科。その他の学科は上段の金額になります。

○江戸川女子中学校・高等学校、江戸川学園取手中・高等学校、江戸川学園取手小学校

(円)

学 校 名	コース	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	その他	合 計
江戸川女子中学校	一般コース	2025	1	468,000	300,000	156,000	314,000	1,238,000
	国際コースStandardClass			492,000	300,000	156,000	314,000	1,262,000
	国際コースAdvancedClass			528,000	300,000	156,000	314,000	1,298,000
	一般コース	2024	2	468,000	—	156,000	24,000	648,000
	国際コースStandardClass			492,000	—	156,000	24,000	672,000
	国際コースAdvancedClass			528,000	—	156,000	24,000	708,000
	一般コース	2023	3	468,000	—	156,000	24,000	648,000
	国際コースStandardClass			492,000	—	156,000	24,000	672,000
	国際コースAdvancedClass			528,000	—	156,000	24,000	708,000
江戸川女子高等学校	普通科	2025	1	456,000	300,000	156,000	304,000	1,216,000
	国際英語科			456,000	300,000	156,000	384,000	1,296,000
	普通科	2024	2	456,000	—	156,000	24,000	636,000
	国際英語科			456,000	—	156,000	24,000	636,000
	普通科	2023	3	456,000	—	156,000	24,000	636,000
	国際英語科			456,000	—	156,000	24,000	636,000
江戸川学園取手中学校	—	2025	1	396,000	150,000	416,000	12,000	974,000
	—	2024	2	396,000	—	216,000	12,000	624,000
	—	2023	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
江戸川学園取手高等学校	—	2025	1	396,000	150,000	416,000	12,000	974,000
	—	2024	2	396,000	—	216,000	12,000	624,000
	—	2023	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
江戸川学園取手小学校	—	2025	1	360,000	200,000	354,000	12,000	926,000
	—	2024	2	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2023	3	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2022	4	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2021	5	360,000	—	204,000	12,000	576,000
	—	2020	6	360,000	—	204,000	12,000	576,000

○江戸川学園おおたかの森専門学校

(円)

学科	入学年度	学年	授業料	入学金	施設費	維持費	演習実習 実技費	その他	合計
介護福祉学科	2025	1	630,000	200,000	200,000	85,000	100,000	15,500	1,230,500
	2024	2	630,000	—	50,000	85,000	100,000	33,000	898,000
こども福祉学科	2025	1	630,000	200,000	200,000	85,000	45,000	15,500	1,175,500
	2024	2	630,000	—	50,000	85,000	45,000	33,000	843,000
心理・社会福祉学科									
社会福祉主事コース	2025	1	630,000	200,000	200,000	85,000	130,000	15,500	1,260,500
	2024	2	630,000	—	50,000	85,000	45,000	33,000	843,000
社会福祉主事 + 社会福祉士 コース	2025	1	630,000	200,000	200,000	85,000	130,000	15,500	1,260,500
	2024	2	630,000	—	50,000	85,000	55,000	33,000	853,000
社会福祉主事 + 精神保健 福祉士コース	2025	1	630,000	200,000	200,000	85,000	130,000	15,500	1,260,500
	2024	2	630,000	—	50,000	85,000	95,000	33,000	893,000
社会福祉主事 + 社会福祉士 + 精神保健福祉士コース	2025	1	630,000	200,000	200,000	85,000	130,000	15,500	1,260,500
	2024	2	630,000	—	50,000	85,000	95,000	33,000	893,000

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25(2013)年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令(文部科学省令第15号)が公布され、平成27(2015)年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」および「貸借対照表」の3種類があります。

①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金(現金・預貯金)の内容を明らかにします。資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー計算書)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

②「**事業活動収支計算書**」は、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」とに区分して示しています。「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動(資金調達・運用)および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の二つに分かれます。「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付(施設設備)、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。

事業活動収支計算書では「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額(当年度収支差額)と「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額(基本金組入前当年度収支差額)も併せて表示しています。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出のバランスが保たれているかを示します。これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。事業活動収支計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでています。(基本金および基本金組入額については、④参照)

③「**貸借対照表**」は、毎期末時点における資産、負債、純資産の内容および残高を示し、学校法人としての資産および財政状態を明らかにしています。「純資産」は、「基本金」と「消費収支差額の部」を合算したものです。「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉(他人資本・自己資本)を明確にしています。また、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設け、金融資産の状況を把握しやすくしています。なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

④「**基本金**」について

「基本金」は、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定(学校法人会計基準第29条)されています。学校法人が将来にわたって維持・発展するためには、教育研究の基盤となる土地・建物・設備(機器・図書)などの資産を保持し、維持していかなければなりません。この資産を「基本金」と言い、その取得額が「基本金組入額」となります。ただし、自己資金で取得したものに限られ、借入金等の負債を伴う収入で取得したものは「基本金」に入れることはできません。借入金などの負債を返済した年度に入れることとなります(第1号基本金)。このほか将来の施設拡充のために、予め計画的に積み立てる金銭等の資産の額(第2号基本金)、奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額(第3号基本金)、恒常的に保持すべき基金(第4号基本金)があります。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必須であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

2. 令和6(2024)年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について(前年度比較)

令和6(2024)年度の事業活動収入は前年度より66百万円増加の8,568百万円、事業活動支出は前年度より116百万円増加の8,198百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より50百万円減少の370百万円となりました。基本金組入額は前年度より146百万円増加の351百万円となり、当年度収支差額は19百万円となりました。前年度繰越収支差額が△2,557百万円の為、基本金取崩額159百万円を勘案した翌年度繰越収支差額は△2,379百万円となりました。

①教育活動収支

教育活動収入は、学生生徒等納付金が46百万円減少したことや、退職金社団等交付金収入が27百万円減少しましたが、経常費等補助金が86百万円増加したことで、前年度比29百万円増加の8,463百万円となりました。一方、教育活動支出は、教育研究経費が85百万円減少も、人件費が前年度比143百万円増加したこと等から、前年度比116百万円増加の8,164百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比88百万円減少の298百万円となりました。

②教育活動外収支

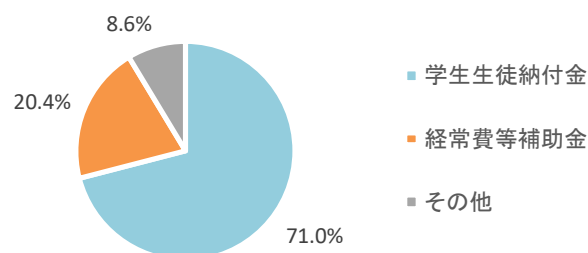
教育活動外収支差額は、前年度比10百万円増加の36百万円となりました。

③特別収支

特別収支差額は、前年度比27百万円増加の36百万円となりました。

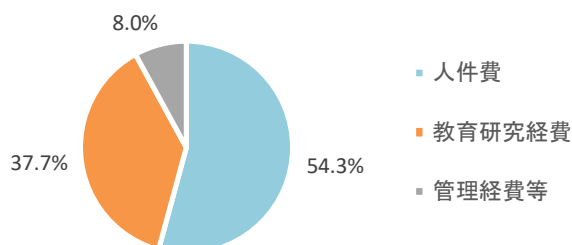
◆教育活動収入の構成比

	(百万円)	
	金額	比率
教育活動収入	8,463	100.0%
学生生徒等納付金	6,008	71.0%
経常費等補助金	1,724	20.4%
その他	731	8.6%



◆教育活動支出の構成比

	(百万円)	
	金額	比率
教育活動支出	8,164	100.0%
人件費	4,430	54.3%
教育研究経費	3,080	37.7%
管理経費等	654	8.0%



(2) 貸借対照表について

特定資産は、減価償却引当特定資産および施設拡充引当特定資産で900百万円の増加等により、前年度比で897百万円の増加となりました。流動資産は、現金預金503百万円増加等により前年度比366百万円増加しました。その結果、資産の部合計は前年度比427百万円増加の45,901百万円となりました。

流動負債では、前年度比18百万円増加の1,607百万円となりました。負債の部合計は対前年度比57百万円増加の2,418百万円となりました。

純資産の部では、基本金は前年度比192百万円増加の45,861百万円、翌年度繰越収支差額は△2,379百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比427百万円増加の45,900百万円となりました。

(3)財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、令和2年～令和6年(2020～2024)度の経年推移は「4. 財務データ(経年比較)」をご参照ください。

①事業活動収支計算書関係比率

(%)

区分			2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)			
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9	4.3	教育活動収入が前年度比29百万増加、教育活動支出(主に人件費)が前年度比116百万増加に伴い比率が0.6%低下。
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.6	70.7	学生生徒納付金は前年度比46百万減少、教育活動収入全体で前年度比29百万円増加した為、比率は0.9%低下。
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.5	寄付金が前年度比18百万円増加した為、本比率も0.2%上昇。
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	19.3	20.3	経常費等補助金が前年度比86百万円増加した為、本比率も1.0%上昇。直近5年では18.9%から上昇傾向。
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.7	52.1	人件費(主に教職員人件費)が前年度比143百万円増加した為、本比率も1.4%上昇。直近5年では、前年度までは横這いであったが、前年度から今年度で上昇。
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.4	36.2	教育研究経費が修繕費を主として85百万円減少した為、本比率も1.2%低下。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.0	7.6	前年度対比同水準。但し、直近5期は6.9～7.1%の横這いであり、わずかに上昇傾向。
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	無借金につき支払い利息なし。
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	97.4	99.8	前年度同様、事業活動支出が事業活動収入-基本金組入額を下回り100%未満に収束。

②貸借対照表関係比率

(%)

区分			2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	本学園の状況
分類	比率名称	算式(×100)			
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.8	94.7	前年度比0.1%低下だが、直近5年でのピークの昨年度と同水準。
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	基本金組入対象資産額に対し引き続き高い割合での基本金を組み入れている。
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.2	81.6	有形固定資産(主に建物)が845百万円減少に伴い、本比率が低下。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.8	18.4	現預金503百万円増加に伴い、本比率も上昇。
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	37.9	40.5	現預金及び特定資産の増加により本比率も上昇。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	509.5	526.4	流動資産366百万円増加に対し、流動負債18百万円増加。本比率は526.4%と優良な水準。
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.7	1.8	前年度比同水準(直近5期/1.7%～1.8%で推移)
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.5	3.5	前年度比同水準(直近5期/3.5%～4.2%で推移)
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	5.5	5.6	前年度比同水準(直近5期/5.5%～6.0%で推移)

※運用資産＝特定資産+現預金+有価証券

資金収支計算書

令和 6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,016,066,900	6,008,193,900	7,873,000
授業料収入	3,480,897,400	3,481,316,400	△ 419,000
入学金収入	494,575,000	491,725,000	2,850,000
実験実習料収入	266,137,500	266,137,500	0
施設設備資金収入	799,299,000	794,027,000	5,272,000
維持費収入	975,158,000	974,988,000	170,000
手数料収入	113,149,200	114,399,718	△ 1,250,518
入学検定料収入	104,764,000	105,495,000	△ 731,000
試験料収入	280,000	276,100	3,900
証明手数料収入	4,155,200	4,677,730	△ 522,530
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,950,000	3,950,888	△ 888
寄付金収入	107,238,700	108,598,531	△ 1,359,831
特別寄付金収入	107,235,000	108,094,831	△ 859,831
一般寄付金収入	3,700	503,700	△ 500,000
補助金収入	1,719,190,061	1,726,469,725	△ 7,279,664
国庫補助金収入	344,324,000	347,412,100	△ 3,088,100
地方公共団体補助金収入	1,245,159,159	1,247,820,723	△ 2,661,564
都私学財団補助金収入	129,706,902	131,236,902	△ 1,530,000
資産売却収入	410,000	470,421	△ 60,421
その他の資産売却収入	410,000	470,421	△ 60,421
付随事業・収益事業収入	410,877,131	411,179,898	△ 302,767
補助活動収入	310,284,131	310,430,414	△ 146,283
公開講座収入	38,380,000	38,370,100	9,900
受託事業収入	55,113,000	55,879,384	△ 766,384
収益事業収入	7,100,000	6,500,000	600,000
受取利息・配当金収入	28,995,893	29,800,184	△ 804,291
その他の受取利息・配当金収入	28,995,893	29,800,184	△ 804,291
雑収入	160,983,089	166,995,151	△ 6,012,062
施設設備利用料収入	25,690,361	27,023,929	△ 1,333,568
退職金社団等交付金収入	111,098,687	111,331,155	△ 232,468
その他の雑収入	23,845,641	28,291,667	△ 4,446,026
過年度修正収入	348,400	348,400	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,105,332,000	1,039,682,366	65,649,634
授業料前受金収入	271,481,000	227,911,300	43,569,700
入学金前受金収入	483,975,000	480,728,300	3,246,700
実験実習料前受金収入	5,291,250	4,565,000	726,250
施設設備資金前受金収入	175,921,000	179,672,000	△ 3,751,000
維持費前受金収入	9,416,750	9,339,000	77,750
教育充実費前受金収入	131,550,000	104,475,000	27,075,000
施設設備利用料前受金収入	8,793,000	9,331,766	△ 538,766
その他前受金収入	18,904,000	23,660,000	△ 4,756,000
その他の収入	763,907,069	646,590,136	117,316,933
退職給与引当特定資産取崩収入	30,000,000	16,249,026	13,750,974
減価償却引当特定資産取崩収入	300,000,000	300,000,000	0
奨学費引当特定資産取崩収入	300,000	300,000	0
前期末未収入金収入	245,872,069	245,871,049	1,020
長期貸付金回収収入	1,925,000	1,925,000	0
預り金収入	144,210,000	15,867,278	128,342,722
修学旅行費等預り預金からの繰入収入	41,600,000	66,377,783	△ 24,777,783
資金収入調整勘定	△ 1,206,252,433	△ 1,198,389,862	△ 7,862,571
期末未収入金	△ 182,788,835	△ 174,890,304	△ 7,898,531
前期末前受金	△ 1,023,463,598	△ 1,023,499,558	35,960
前年度繰越支払資金	7,481,348,558	7,481,348,558	0
収入の部合計	16,701,246,168	16,535,338,726	165,907,442

資金収支計算書

令和 6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,390,047,503	4,389,876,190	171,313
教員人件費支出	3,388,544,806	3,388,393,547	151,259
職員人件費支出	844,322,715	844,308,614	14,101
役員報酬支出	18,000,000	18,000,000	0
退職金支出	139,179,982	139,174,029	5,953
教育研究経費支出	1,943,215,657	1,916,394,534	26,821,123
消耗品費支出	91,058,386	89,441,148	1,617,238
光熱水費支出	205,392,704	202,976,948	2,415,756
旅費交通費支出	16,118,511	16,099,628	18,883
奨学費支出	391,611,000	391,026,838	584,162
車輛燃料費支出	19,037	17,655	1,382
福利費支出	40,153,900	38,263,151	1,890,749
通信運搬費支出	21,861,958	21,698,806	163,152
印刷製本費支出	57,596,461	57,520,157	76,304
出版物費支出	33,397,044	31,690,331	1,706,713
修繕費支出	133,710,810	129,754,149	3,956,661
損害保険料支出	12,235,509	12,158,503	77,006
賃借料支出	93,689,528	92,539,155	1,150,373
公租公課支出	441,149	357,971	83,178
諸会費支出	13,409,715	13,014,835	394,880
会議費支出	1,216,640	1,092,864	123,776
報酬委託手数料支出	625,262,315	620,109,201	5,153,114
研究費支出	26,050,000	25,179,261	870,739
生徒活動補助金支出	63,047,980	63,017,413	30,567
補助活動仕入支出	111,100,000	104,610,120	6,489,880
雑費支出	5,843,010	5,826,400	16,610
管理経費支出	616,351,778	605,795,456	10,556,322
消耗品費支出	15,086,753	15,065,142	21,611
光熱水費支出	15,208,313	14,894,644	313,669
旅費交通費支出	6,873,457	6,872,840	617
車輛燃料費支出	137,935	94,598	43,337
福利費支出	8,068,095	7,840,199	227,896
通信運搬費支出	12,663,078	12,494,151	168,927
印刷製本費支出	17,776,012	16,796,619	979,393
出版物費支出	1,620,000	1,608,978	11,022
修繕費支出	6,400,090	5,019,360	1,380,730
損害保険料支出	1,386,520	1,307,778	78,742
賃借料支出	10,740,320	10,445,878	294,442
公租公課支出	29,394,600	29,308,561	86,039
広報費支出	183,619,034	177,169,933	6,449,101
諸会費支出	3,178,500	3,148,820	29,680
会議費支出	434,492	377,449	57,043
渉外費支出	5,081,261	5,075,054	6,207
報酬委託手数料支出	241,706,138	241,554,231	151,907
私学教育振興会分担金支出	1,016,760	1,010,880	5,880
私立大学等経常費補助金返還金支出	26,000	26,000	0
授業料等減免費交付金返還金支出	350,000	350,000	0
補助活動仕入支出	53,934,000	53,803,511	130,489
雑費支出	1,650,420	1,530,830	119,590
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0

資金収支計算書

令和 6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
施設関係支出	146,597,478	146,324,620	272,858
建物支出	129,347,478	129,270,220	77,258
構築物支出	17,250,000	17,054,400	195,600
設備関係支出	251,569,457	245,262,593	6,306,864
教育研究用機器備品支出	231,712,986	226,199,129	5,513,857
管理用機器備品支出	6,848,010	6,588,809	259,201
図書支出	13,008,461	12,474,655	533,806
資産運用支出	1,217,461,825	1,213,895,920	3,565,905
退職給与引当特定資産繰入支出	15,581,825	12,000,000	3,581,825
減価償却引当特定資産繰入支出	900,000,000	900,000,000	0
奨学費引当特定資産繰入支出	1,880,000	1,895,920	△ 15,920
施設拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
その他の支出	246,989,473	273,793,586	△ 26,804,113
長期貸付金支出	300,000	300,000	0
前期末未払金支払支出	139,671,806	139,763,792	△ 91,986
前払金支払支出	65,417,667	67,256,457	△ 1,838,790
立替金支出	0	95,554	△ 95,554
修学旅行費等預り金支払支出	41,600,000	66,377,783	△ 24,777,783
〔予備費〕	(16,720,000)		
	44,280,000		44,280,000
資金支出調整勘定	(△ 233,195,732)	(△ 240,792,052)	(7,596,320)
期末未払金	△ 183,689,400	△ 191,195,374	7,505,974
前期末前払金	△ 49,506,332	△ 49,596,678	90,346
翌年度繰越支払資金	(8,077,928,729)	(7,984,787,879)	(93,140,850)
支 払 の 部 合 計	16,701,246,168	16,535,338,726	165,907,442

(注記)

1. 予備費 16,720,000円 の使用額は以下のとおりである。

人件費支出	
教員人件費支出	10,990,000 円
職員人件費支出	1,300,000 円
退職金支出	310,000 円
教育研究経費支出	
印刷製本費支出	1,300,000 円
雑費支出	600,000 円
管理経費支出	
消耗品費支出	250,000 円
旅費交通費支出	110,000 円
出版物費支出	350,000 円
公租公課支出	800,000 円
諸会費支出	200,000 円
渉外費支出	500,000 円
私学教育振興会分担金支出	10,000 円
合 計	16,720,000 円

活動区分資金収支計算書

令和 6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	6,008,193,900
		手数料収入	114,399,718
		特別寄付金収入	44,728,976
		一般寄付金収入	503,700
		経常費等補助金収入	1,723,381,725
		付随事業収入	404,679,898
		雑収入	166,646,751
		教育活動資金収入計	8,462,534,668
	支出	人件費支出	4,389,876,190
教育研究経費支出		1,916,394,534	
管理経費支出		605,795,456	
教育活動資金支出計		6,912,066,180	
差引		1,550,468,488	
調整勘定等		77,958,811	
教育活動資金収支差額		1,628,427,299	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	63,365,855
		施設設備補助金収入	3,088,000
		施設設備売却収入	470,421
		減価償却引当特定資産取崩収入	300,000,000
		施設整備等活動資金収入計	366,924,276
	支出	施設関係支出	146,324,620
		設備関係支出	245,262,593
		減価償却引当特定資産繰入支出	900,000,000
		施設拡充引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	1,591,587,213
	差引		△ 1,224,662,937
	調整勘定等		42,976,545
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,181,686,392
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		446,740,907	

活動区分資金収支計算書

令和 6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(円)

科 目		金 額
収 入	退職給与引当特定資産取崩収入	16,249,026
	奨学費引当特定資産取崩収入	300,000
	長期貸付金回収収入	1,925,000
	預り金収入	15,867,278
	修学旅行費等預り預金からの繰入収入	66,377,783
	小計	100,719,087
	受取利息・配当金収入	29,800,184
	収益事業収入	6,500,000
	過年度修正収入	348,400
	その他の活動資金収入計	137,367,671
支 出	退職給与引当特定資産繰入支出	12,000,000
	奨学費引当特定資産繰入支出	1,895,920
	長期貸付金支出	300,000
	立替金支出	95,554
	修学旅行費等預り金支払支出	66,377,783
	小計	80,669,257
	その他の活動資金支出計	80,669,257
	差引	56,698,414
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	56,698,414	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		503,439,321
前年度繰越支払資金		7,481,348,558
翌年度繰越支払資金		7,984,787,879

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,039,682,366	1,039,682,366	—	—
前期末未収入金収入	245,871,049	240,988,449	2,682,600	2,200,000
期末未収入金	△ 174,890,304	△ 169,602,304	△ 3,088,000	△ 2,200,000
前期末前受金	△ 1,023,499,558	△ 1,023,499,558	—	—
収入計	87,163,553	87,568,953	△ 405,400	—
前期末未払金支払支出	139,763,792	131,037,498	8,726,294	—
前払金支払支出	67,256,457	66,192,907	1,063,550	—
期末未払金	△ 191,195,374	△ 138,607,335	△ 52,588,039	—
前期末前払金	△ 49,596,678	△ 49,012,928	△ 583,750	—
支出計	△ 33,771,803	9,610,142	△ 43,381,945	—
収入計－支出計	120,935,356	77,958,811	42,976,545	—

事業活動収支計算書

令和 6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,016,066,900	6,008,193,900	7,873,000
		授業料	3,480,897,400	3,481,316,400	△ 419,000
		入学金	494,575,000	491,725,000	2,850,000
		実験実習料	266,137,500	266,137,500	0
		施設設備資金	799,299,000	794,027,000	5,272,000
		維持費	975,158,000	974,988,000	170,000
		手数料	113,149,200	114,399,718	△ 1,250,518
		入学検定料	104,764,000	105,495,000	△ 731,000
		試験料	280,000	276,100	3,900
		証明手数料	4,155,200	4,677,730	△ 522,530
		大学入学共通テスト実施手数料	3,950,000	3,950,888	△ 888
		寄付金	43,867,700	45,232,676	△ 1,364,976
		特別寄付金	43,864,000	44,728,976	△ 864,976
		一般寄付金	3,700	503,700	△ 500,000
		経常費等補助金	1,719,190,061	1,723,381,725	△ 4,191,664
		国庫補助金	344,324,000	344,324,100	△ 100
		地方公共団体補助金	1,245,159,159	1,247,820,723	△ 2,661,564
		都私学財団補助金	129,706,902	131,236,902	△ 1,530,000
		付随事業収入	403,777,131	404,679,898	△ 902,767
		補助活動収入	310,284,131	310,430,414	△ 146,283
		公開講座収入	38,380,000	38,370,100	9,900
		受託事業収入	55,113,000	55,879,384	△ 766,384
		雑収入	160,634,689	166,646,751	△ 6,012,062
		施設設備利用料	25,690,361	27,023,929	△ 1,333,568
		退職金社団等交付金収入	111,098,687	111,331,155	△ 232,468
		その他の雑収入	23,845,641	28,291,667	△ 4,446,026
		教育活動収入計	8,456,685,681	8,462,534,668	△ 5,848,987
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	4,436,168,129	4,430,144,261	6,023,868
		教員人件費	3,388,544,806	3,388,393,547	151,259
		職員人件費	844,322,715	844,308,614	14,101
		役員報酬	18,000,000	18,000,000	0
		退職給与引当金繰入額	123,651,592	117,883,552	5,768,040
		退職金	61,649,016	61,558,548	90,468
		教育研究経費	3,107,648,971	3,080,332,399	27,316,572
		消耗品費	91,058,386	89,441,148	1,617,238
		光熱水費	205,392,704	202,976,948	2,415,756
		旅費交通費	16,118,511	16,099,628	18,883
		奨学費	391,611,000	391,026,838	584,162
		車輛燃料費	19,037	17,655	1,382
		福利費	40,153,900	38,263,151	1,890,749
		通信運搬費	21,861,958	21,698,806	163,152
		印刷製本費	57,596,461	57,520,157	76,304
		出版物費	33,397,044	31,690,331	1,706,713
		修繕費	133,710,810	129,754,149	3,956,661
		損害保険料	12,235,509	12,158,503	77,006
		賃借料	93,709,528	93,706,655	2,873
		公租公課	441,149	357,971	83,178
		諸会費	13,409,715	13,014,835	394,880
		会議費	1,216,640	1,092,864	123,776
		報酬委託手数料	625,262,315	620,109,201	5,153,114
		研究費	26,050,000	25,179,261	870,739
		生徒活動補助金	63,047,980	63,017,413	30,567
		補助活動収入原価	111,100,000	104,610,120	6,489,880
		減価償却額	1,164,413,314	1,162,770,365	1,642,949
		雑費	5,843,010	5,826,400	16,610

事業活動収支計算書

令和 6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費支出	660,760,014	650,053,370	10,706,644
		消耗品費	15,086,753	15,065,142	21,611
		光熱水費	15,208,313	14,894,644	313,669
		旅費交通費	6,873,457	6,872,840	617
		車輛燃料費	137,935	94,598	43,337
		福利費	8,068,095	7,840,199	227,896
		通信運搬費	12,663,078	12,494,151	168,927
		印刷製本費	17,776,012	16,796,619	979,393
		出版物費	1,620,000	1,608,978	11,022
		修繕費	6,400,090	5,019,360	1,380,730
		損害保険料	1,386,520	1,307,778	78,742
		賃借料	10,740,320	10,445,878	294,442
		公租公課	29,394,600	29,308,561	86,039
		広報費	183,619,034	177,169,933	6,449,101
		諸会費	3,178,500	3,148,820	29,680
		会議費	434,492	377,449	57,043
		渉外費	5,081,261	5,075,054	6,207
		報酬委託手数料	241,706,138	241,554,231	151,907
		私学教育振興会分担金	1,016,760	1,010,880	5,880
		私立大学等経常費補助金返還金	26,000	26,000	0
		授業料等減免費交付金返還金支出	350,000	350,000	0
		補助活動収入原価	53,934,000	53,803,511	130,489
		減価償却額	44,408,236	44,257,914	150,322
		雑費	1,650,420	1,530,830	119,590
		徴収不能額等	7,800,000	3,977,000	3,823,000
		徴収不能引当金繰入額	5,100,000	1,800,000	3,300,000
		徴収不能額	2,700,000	2,177,000	523,000
		教育活動支出計	8,212,377,114	8,164,507,030	47,870,084
		教育活動収支差額	244,308,567	298,027,638	△ 53,719,071
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	28,995,893	29,800,184	△ 804,291
		その他の受取利息・配当金	28,995,893	29,800,184	△ 804,291
		その他の教育活動外収入	7,100,000	6,500,000	600,000
		収益事業収入	7,100,000	6,500,000	600,000
		教育活動外収入計	36,095,893	36,300,184	△ 204,291
	支事業の活動	借入金等利息	0	0	0
		借入金利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	36,095,893	36,300,184	△ 204,291
		経常収支差額	280,404,460	334,327,822	△ 53,923,362
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0	200,000	△ 200,000
		その他資産売却差額	0	200,000	△ 200,000
		その他の特別収入	68,750,400	68,871,675	△ 121,275
		施設設備寄付金	63,371,000	63,365,855	5,145
		現物寄付	1,943,000	2,069,420	△ 126,420
		施設設備補助金	3,088,000	3,088,000	0
		過年度修正額	348,400	348,400	0
		特別収入計	68,750,400	69,071,675	△ 321,275
	支事業の活動	資産処分差額	33,692,674	33,369,943	322,731
		教育研究用機器備品処分差額	29,760,000	29,756,853	3,147
		図書処分差額	3,832,674	3,613,090	219,584
		有姿除去等損失	100,000	0	100,000
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	33,692,674	33,369,943	322,731
		特別収支差額	35,057,726	35,701,732	△ 644,006

事業活動収支計算書

令和 6(2024)年4月1日から令和7(2025)年3月31日まで

(円)

〔予備費〕	(28,740,000)			
	32,260,000			32,260,000
基本金組入前当年度収支差額	283,202,186	370,029,554	△	86,827,368
基本金組入額合計	△ 351,827,564	△ 351,030,366	△	797,198
当年度収支差額	△ 68,625,378	18,999,188	△	87,624,566
前年度繰越収支差額	△ 2,556,971,145	△ 2,556,971,145		0
基本金取崩額	0	158,590,065	△	158,590,065
翌年度繰越収支差額	△ 2,625,596,523	△ 2,379,381,892	△	246,214,631

(参考)

事業活動収入計	8,561,531,974	8,567,906,527	△	6,374,553
事業活動支出計	8,278,329,788	8,197,876,973		80,452,815

(注記)

1. 予備費 28,740,000 円 の使用額は以下のとおりである。

人件費	
教員人件費	10,990,000 円
職員人件費	1,300,000 円
退職金	12,310,000 円
教育研究経費	
印刷製本費	1,300,000 円
賃借料	20,000 円
雑費	600,000 円
管理経費	
消耗品費	250,000 円
旅費交通費	110,000 円
出版物費	350,000 円
公租公課費	800,000 円
諸会費	200,000 円
渉外費	500,000 円
私学教育振興会分担金	10,000 円
合 計	28,740,000 円

貸借対照表

令和7年3月31日

(円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	37,441,055,253	37,379,853,425	61,201,828
有形固定資産	22,597,615,094	23,443,138,746	△ 845,523,652
土地	5,288,628,814	5,288,628,814	0
建物	14,250,583,994	14,913,376,588	△ 662,792,594
構築物	812,529,657	954,272,809	△ 141,743,152
建設仮勘定	0	4,815,800	△ 4,815,800
教育研究用機器備品	911,836,241	948,206,922	△ 36,370,681
管理用機器備品	38,030,881	46,184,108	△ 8,153,227
図書	1,294,860,070	1,285,854,461	9,005,609
車両	1,145,437	1,799,244	△ 653,807
特定資産	12,623,088,448	11,725,741,554	897,346,894
退職給与引当特定資産	562,278,057	566,527,083	△ 4,249,026
減価償却引当特定資産	8,465,933,000	7,865,933,000	600,000,000
奨学費引当特定資産	34,877,391	33,281,471	1,595,920
施設拡充引当特定資産	3,500,000,000	3,200,000,000	300,000,000
教育拡充引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
その他の固定資産	2,220,351,711	2,210,973,125	9,378,586
借地権	1,042,229,303	1,033,229,303	9,000,000
施設利用権	482,078	630,412	△ 148,334
電話加入権	6,111,024	6,111,024	0
ソフトウェア	5,236,000	6,545,000	△ 1,309,000
商標権	10,341	41,365	△ 31,024
有価証券	382,992,000	382,992,000	0
収益事業元入金	722,240,023	722,240,023	0
長期貸付金	4,550,000	6,175,000	△ 1,625,000
差入保証金	24,358,531	24,358,531	0
預託金	104,000	10,271,500	△ 10,167,500
長期前払金	32,038,411	18,378,967	13,659,444
流動資産	8,459,448,727	8,093,249,045	366,199,682
現金預金	7,984,787,879	7,481,348,558	503,439,321
未収入金	173,090,304	248,048,049	△ 74,957,745
仮払金	50,000	50,000	0
立替金	1,011,981	916,427	95,554
修学旅行費等預り預金	246,919,130	313,296,913	△ 66,377,783
前払金	53,589,433	49,589,098	4,000,335
資産の部合計	45,900,503,980	45,473,102,470	427,401,510
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	811,584,997	772,686,150	38,898,847
退職給与引当金	810,099,997	769,831,926	40,268,071
長期未払金	1,485,000	2,854,224	△ 1,369,224
流動負債	1,607,001,930	1,588,528,821	18,473,109
未払金	192,564,598	139,763,792	52,800,806
前受金	1,045,348,116	1,029,165,308	16,182,808
預り金	122,170,086	106,302,808	15,867,278
修学旅行費等預り金	246,919,130	313,296,913	△ 66,377,783
負債の部合計	2,418,586,927	2,361,214,971	57,371,956
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	45,861,298,945	45,668,858,644	192,440,301
第1号基本金	45,310,298,945	45,218,858,644	91,440,301
第4号基本金	551,000,000	450,000,000	101,000,000
繰越収支差額	△ 2,379,381,892	△ 2,556,971,145	177,589,253
翌年度繰越収支差額	△ 2,379,381,892	△ 2,556,971,145	177,589,253
純資産の部合計	43,481,917,053	43,111,887,499	370,029,554
負債及び純資産の部合計	45,900,503,980	45,473,102,470	427,401,510

貸借対照表

令和7年3月31日

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額557,949,184円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,158,562,332円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額57,830,700円の100%を基にして、東京都私学財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、仮払金、預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

21,888,621,136円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,800,000円

5. 担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

48,891,222円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(円)

	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,943,737,000	2,487,933,200	△ 455,803,800
(うち満期保有目的の債券)	(2,943,737,000)	(2,487,933,200)	(△ 455,803,800)
合 計	2,943,737,000	2,487,933,200	△ 455,803,800
(うち満期保有目的の債券)	(2,943,737,000)	(2,487,933,200)	(△ 455,803,800)
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	2,948,737,000		

貸借対照表

令和7年3月31日

② 明細表

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,943,737,000	2,487,933,200	△ 455,803,800
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,943,737,000	2,487,933,200	△ 455,803,800
時価のない有価証券	5,000,000		
有価証券合計	2,948,737,000		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ① 名称及び事業内容 株式会社江戸川学園 物品販売・不動産管理等
- ② 資本金の額 5,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
令和5年10月2日 5,000,000円 100株
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
当該会社への支払額 業務委託管理料 1,502,120円
- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
当学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

- ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車 両	36,127,800円	16,925,040円

- ② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属 性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	社会福祉法人喜働会 (注1)	千葉県流山市	—	保育業	—	評議員兼任4名 理事兼任 1名	不動産の転賃借契約の締結	校地賃貸 (注2)	5,990,724	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当学校法人の職員が喜働会の評議員の過半数を占めている。また、当学校法人の役員1名が喜働会の理事を兼任している。

(注2) 不動産の転賃借契約については、当学校法人が賃貸人と契約する賃貸単価と同様の取引条件としている。

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 30 日

学校法人 江戸川学園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 江戸川学園

監 事

宮 口 義 史

監 事

双 木 小 百 合

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、旧私立学校法第 37 条第 3 項及び江戸川学園寄附行為第 15 条の規定に基づいて、学校法人の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日まで）における、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録を含め、学校法人の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から令和 6 年度事業報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、学校法人の業務、財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上

3. 財産目録

財 産 目 録

(令和7年3月31日)

I	資産総額	45,900,503,980 円
内	1. 基本財産	22,597,615,094 円
	2. 運用財産	22,580,648,863 円
	3. 収益事業用財産	722,240,023 円
II	負債総額	2,418,586,927 円
III	正味資産	43,481,917,053 円

4. 財務データ/経年比較

(1) 資金収支計算書

(百万円)

科目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
学生生徒等納付金収入	5,949	6,012	6,073	6,054	6,008
手数料収入	124	120	110	119	114
寄付金収入	77	63	108	64	109
補助金収入	1,576	1,617	1,635	1,640	1,726
資産売却収入	0	400	300	1	0
付随事業・収益事業収入	351	374	395	399	411
受取利息・配当金収入	33	25	26	24	30
雑収入	134	178	251	200	167
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,077	1,082	1,034	1,019	1,040
その他収入	1,766	1,241	529	1,356	647
資金収入調整勘定	△ 1,361	△ 1,359	△ 1,391	△ 1,290	△ 1,198
前年度繰越支払資金	4,714	4,955	5,930	6,713	7,481
収入合計	14,440	14,708	15,000	16,300	16,535
人件費支出	4,148	4,217	4,340	4,274	4,390
教育研究経費支出	1,585	1,728	1,825	1,966	1,916
管理経費支出	517	550	557	549	606
借入金等利息支出	1	1	1	0	0
借入金返済支出	60	60	60	0	0
施設関係支出	717	807	150	196	146
設備関係支出	344	239	390	177	245
資産運用支出	1,967	1,299	907	1,520	1,214
その他の支出	283	152	339	321	274
資金支出調整勘定	△ 137	△ 275	△ 280	△ 185	△ 241
次年度繰越支払資金	4,955	5,930	6,713	7,481	7,985
支出合計	14,440	14,708	15,000	16,300	16,535

(注)四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支計算書

(百万円)

区分			科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
				(令和2年度)	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)	(令和6年度)
教育活動収支	収事業の活動	学生生徒等納付金	5,949	6,012	6,073	6,054	6,008	
		手数料	124	120	110	119	114	
		寄付金	52	38	59	27	45	
		経常費等補助金	1,551	1,589	1,632	1,637	1,723	
		付随事業	344	371	392	396	405	
		雑収入	133	178	251	200	167	
		教育活動収入計	8,153	8,308	8,518	8,434	8,463	
	支事業の活動	人件費	4,154	4,229	4,341	4,287	4,430	
		教育研究経費	2,746	2,922	3,008	3,165	3,080	
		うち減価償却額	1,153	1,187	1,184	1,198	1,163	
		管理経費支出	564	590	601	594	650	
		うち減価償却額	48	40	45	46	44	
		徴収不能額等	6	8	6	2	4	
		教育活動支出計	7,470	7,749	7,957	8,048	8,165	
	教育活動収支差額			683	559	561	386	298
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	32	25	26	24	30	
		その他の教育活動外収入	8	4	3	3	7	
		教育活動外収入計	40	29	29	27	36	
	支事業の活動	借入金等利息	1	1	1	0	0	
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	1	1	1	0	0	
	教育活動外収支差額			39	28	29	27	36
経常収支差額			722	587	590	412	334	
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	1	1	0	1	0	
		その他の特別収入	62	64	53	41	69	
		特別収入計	63	65	53	42	69	
	支事業の活動	資産処分差額	33	35	71	34	33	
		その他の特別支出	0	0	1	0	0	
		特別支出計	33	35	72	34	33	
	特別収支差額			30	30	△ 19	8	36
基本金組入前当年度収支差額			752	617	571	420	370	
基本金組入額			△ 693	△ 966	△ 423	△ 205	△ 351	
当年度収支差額			59	△ 349	148	215	19	
前年度繰越収支差額			△ 3,715	△ 3,638	△ 3,976	△ 3,777	△ 2,557	
基本金取崩額			18	12	51	1,005	159	
翌年度繰越収支差額			△ 3,638	△ 3,975	△ 3,777	△ 2,557	△ 2,379	

(参考)

事業活動収入計	8,256	8,402	8,600	8,502	8,568
事業活動支出計	7,504	7,785	8,029	8,082	8,198

(注)四捨五入の関係で数値合計は一致しない場合があります。

(3) 貸借対照表

(百万円)

科目	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
有形固定資産	25,799	25,587	24,869	23,443	22,598
特定資産	10,839	10,527	11,224	11,726	12,623
その他の固定資産	1,335	1,714	1,685	2,211	2,220
流動資産	6,017	6,922	7,413	8,093	8,459
資産の部合計	43,990	44,750	45,191	45,473	45,901
固定負債	810	759	763	773	812
流動負債	1,676	1,870	1,736	1,589	1,607
負債の部合計	2,486	2,629	2,499	2,361	2,419
基本金	45,142	46,096	46,468	45,669	45,861
繰越収支差額	△ 3,638	△ 3,975	△ 3,777	△ 2,557	△ 2,379
純資産の部合計	41,504	42,121	42,691	43,112	43,482
負債及び純資産の部合計	43,990	44,750	45,191	45,473	45,901

基本金未組入額の合計	133	179	124	9	49
減価償却額の累計	17,842	18,856	19,931	20,919	21,889

(注)四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(4) 事業活動収支関係比率

区分			(%)				
分類	比率名称	算式(×100)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
経営状態はどうか	事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.1	7.4	6.6	4.9	4.3
収入構成はどうか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.6	72.1	71.1	71.6	70.7
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6	0.5	0.7	0.3	0.5
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	18.9	19.1	19.1	19.3	20.3
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.7	50.7	50.8	50.7	52.1
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.5	35.1	35.2	37.4	36.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.9	7.1	7.0	7.0	7.6
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収入と支出のバランス はとれているか	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.2	104.7	98.2	97.4	99.8

(5) 貸借対照表関係比率

区分			(%)				
分類	比率名称	算式(×100)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.3	94.1	94.5	94.8	94.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.6	99.7	99.9	99.9
資産構成は どうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.3	84.5	83.6	82.2	81.6
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.7	15.5	16.4	17.8	18.4
負債に備える資産が 蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	36.8	32.4	35.0	37.9	40.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	359.0	370.1	426.9	509.5	526.4
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.8	4.2	3.8	3.5	3.5
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.0	5.9	5.9	5.5	5.6

※運用資産＝特定資産+現預金+有価証券

5. 【ご参考】各科目等の説明（出所：学校法人会計基準）

(1) 資金収支計算書記載科目

収入の部		
科目		備考
大科目	小科目	
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 （土地、建物等の現物寄付金を除く。）	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 （固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。）	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関（病院、農場、研究所等）の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 （施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。）	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 （翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。）	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	（何）引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
科目		備考
大科目	小科目	
人件費支出	教員人件費支出	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 （教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。）をいう。）	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何) 引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

(2) 事業活動収支計算書記載科目

教育活動収支	事業活動収入の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。
			入学金	
			実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
			施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
		手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
			試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
			証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
		寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。
			一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。
			現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。
		経常費等補助金 （施設設備補助金以外の補助金をいう。）	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
			地方公共団体補助金	
	付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		附属事業収入	附属機関（病院、農場、研究所等）の事業の収入をいう。	
		受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。	
	雑収入 （施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。）	施設設備利用料		
		廃品売却収入	売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。	
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		人件費	教員人件費	教員（学長、校長又は園長を含む。以下同じ。）に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
			職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
			役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。
			退職給与引当金繰入額	
			退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。
		教育研究経費 （教育研究のために支出する経費（学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。）をいう。）	消耗品費	
			光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
			旅費交通費	
管理経費		奨学費	貸与の奨学金を除く。	
		減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	
		消耗品費		
		光熱水費		
		旅費交通費		
徴収不能額等	減価償却額	管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。		
	徴収不能引当金繰入額			
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。		
教育活動外収支	事業の活動外収入	科目		備考
		大科目	小科目	
		受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
	その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。	
	事業の活動外支出	科目		備考
		大科目	小科目	
借入金等利息		借入金利息 学校債利息		
その他の教育活動外支出				
特別収支	事業活動収入の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
		その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。
			現物寄付	施設設備の受贈額をいう。
			施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。
	過年度修正額		前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。	
	事業活動支出の部	科目		備考
		大科目	小科目	
		資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。
その他の特別支出		災害損失 過年度修正額	 前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。	

(3) 貸借対照表記載科目

資産の部			
科目			
大科目	中科目	小科目	備考
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであるものも含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (使途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
		(何)引当特定資産	
	その他の固定資産	借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
施設利用権			
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
長期貸付金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
流動資産		現金預金	
		未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。
		貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。
		短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
		有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。
負債の部			
科目			備考
大科目	小科目		備考
固定負債	長期借入金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	学校債		同上
	長期未払金		同上
	退職給与引当金		退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。
流動負債	短期借入金		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。
	1年以内償還予定学校債		その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	手形債務		物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。
	未払金		
	前受金		
	預り金		教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。
純資産の部			
科目			備考
大科目	小科目		備考
基本金	第1号基本金		学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
	第2号基本金		学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金		基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金		恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額
繰越収支差額			
	翌年度繰越収支差額		